

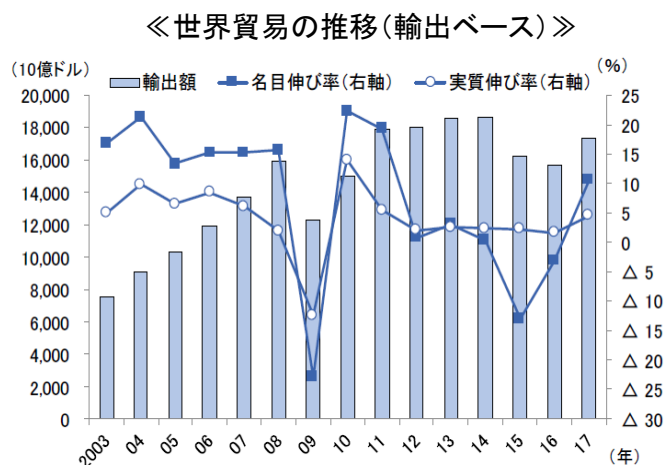
2 大きな3つの環境変化

○今後の東京の中小企業が直面する経営環境の大きな変化として、「グローバル化の進展」や「ICT技術の広がり」、さらには「人口の減少」の3つが挙げられ、会社の経営に様々な影響を及ぼすことが想定される。

(1) グローバル化の進展

○経済のグローバル化は通信技術や交通手段の発達に合わせて、様々な国や地域の活動が相互に影響を及ぼし合い、もはや切り離すことが困難なまでに一体化をしながら進んでいる。

○グローバル化を象徴する世界貿易の推移を見ると、世界経済の減速や資源価格の下落などの影響により一時的な低迷が見られる時期もあるものの、トレンドとして増加する基調にあり、こうした傾向は今後も続くと思込まれる。



出典 ジェトロ「ジェトロ世界貿易投資報告」

○世界各国では経済面での協定を結んで人、モノ、カネなどの移動をより一層自由で活発なものとして経済の発展に結びつけようとする動きも進んでいる。

(参考) 我が国と世界各国の経済協定締結の動き

- TPP11協定 (環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定) 2018年3月署名
- EU・EPA (EUとの間の経済連携協定) 2018年7月署名

○国際連合の「世界都市人口予測」によるとアジアやアフリカ諸国などの新興国では、目覚ましい経済発展により人口1,000万人以上のメガシティが生まれている。こうした都市ではモバイル技術などにより情報通信の環境が飛躍的な速さで整備されている。これらにより、先進国の間だけでなく新興国も含めた都市間ネットワークは今後も高密度に形成されていくことが見込まれる。

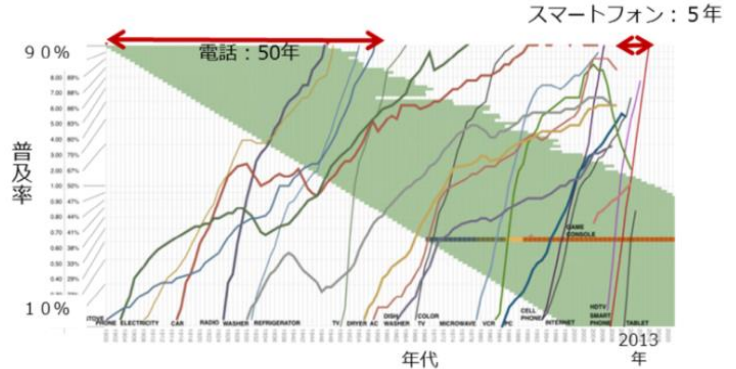
○近年では経済取引のあり方等を巡り、自国の利益のみを優先する局面が生じる状況もあるものの、今後も人・モノ・カネ・情報のネットワークが一層強まることなどを通じ、グローバル化が進展することが確実である。

(2)ICT技術の広がり

○テクノロジーとりわけICT技術の進歩が加速している。データ量やハードウェアの処理能力は急激な進化を続けていることに加えて、AI（人工知能）の技術も革新的に発展している。

○ICT技術が普及するスピードも急激に速くなっている。電話が普及するまでには50年程度も要したものの、スマートフォンに関しては、わずか5年程度で普及したとの報告もあるなど、情報通信の技術は年を追うごとに普及する速度が急速になっている。

《新技術の普及率が90%になるまでに要する期間(米国)》

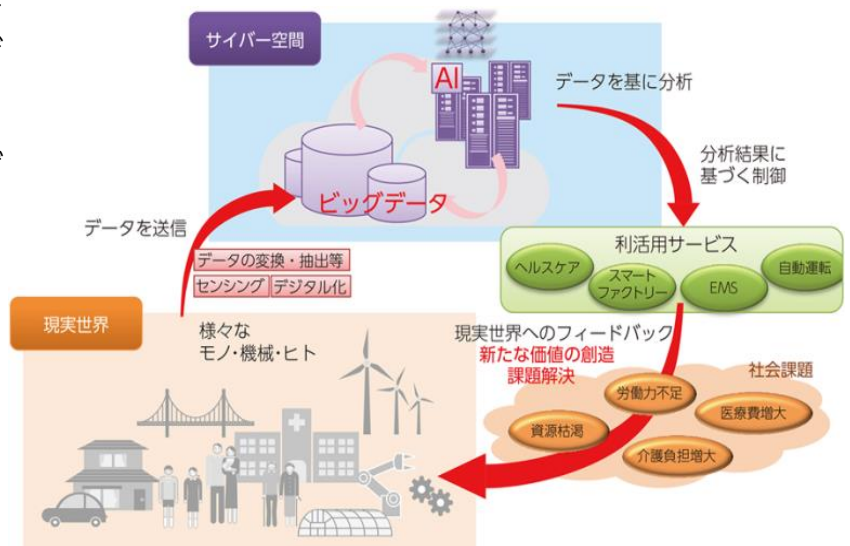


出典 経済産業省「新産業構造ビジョン」

○このようにICT技術は、今や社会・経済の隅々まで浸透する汎用技術となっており、その活用により様々な情報が国際的なレベルで瞬時に共有されるとともに新しいビジネスが次々に生まれている。そのため蒸気機関や電気、コンピューターが浸透した過去の産業革命に続く第4次産業革命が到来するとの予測も出ている。

○いわゆる「第4次産業革命」の中核的な技術とされるIoTやAIなどが進展することで、現実社会のあらゆる情報がネットワークを通じて自由にやりとりできるとともに、機械が自ら学び、高度な判断をすることが可能となり、新たなビジネスが生まれ出される可能性も高くなっている。こうした取組は、世界各国が凌ぎを削って推進しており、今後も更なる発展を遂げることが見込まれる。

《IoT・ビッグデータ・AIが創造する新たな価値》



出典 総務省「平成28年版 情報通信白書」

(3)人口の減少

○東京都全体の総人口は、2025年の1,408万人をピークに減少に転じる見込みとなっている。特に多摩島しょエリアの人口は、2020年の426万人をピークとして、区部と比べ早期に減少を始めることが想定されている。

○こうした人口の減少は、東京における経済の成長を阻害するマーケットの縮小をもたらすことが予測される。また、労働力人口の減少も続き、人材の確保や人手不足は構造的な問題として続くことが想定される。

○平均寿命の伸長などにより、東京都の65歳以上の人口割合は2030年に24.7%と4人に1人が高齢者になると予測されている。また、都の推計によると東京の世帯数の動向は、単独世帯と夫婦のみの世帯のウエイトが高く、いずれも今後しばらくの増加が見込まれている。こうした流れが、都内の消費構造に変化を及ぼすことが想定される。

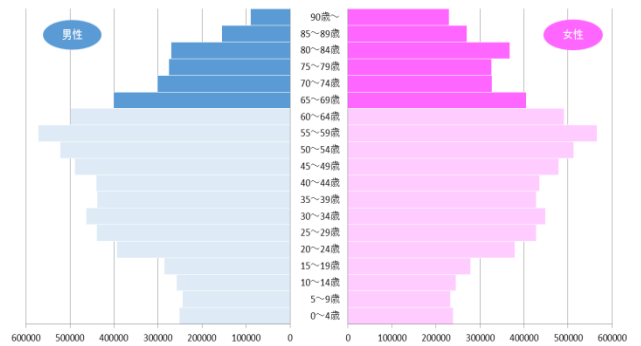
○日本の女性労働力率では、30代から40代前半の労働力率が落ち込むいわゆるM字カーブが解消しつつある。一方でスウェーデンなどと比較すると依然として女性の労働力率は低くなっており、今後も多様な労働力の確保に向けた取組が必要になると予測される。

《全国と東京都の人口の推移》



資料 「国勢調査」(総務省)、「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測」(東京都総務局)等より作成

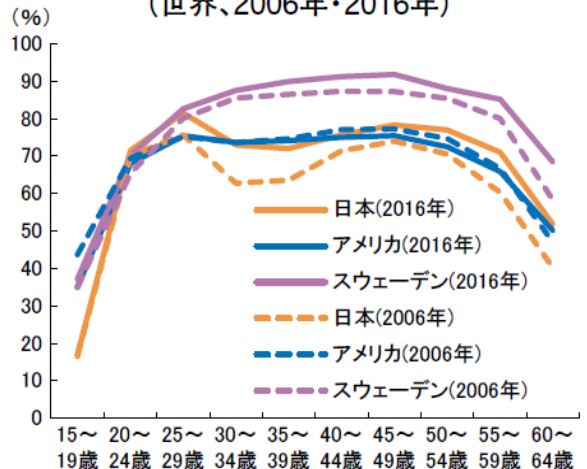
《2030年の人口割合(東京)》



資料 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より東京都作成

《国別・年齢階級別女性労働力率》

(世界、2006年・2016年)



出典 東京都「東京の産業と雇用就業2018」